

令和3年度 第1回 第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会 要点記録

- 1 日時：令和3年10月29日（金） 午後6時から9時
- 2 場所：多摩市役所本庁舎3階 特別会議室
- 3 出席委員：中庭委員長、小野副委員長、飯島委員、澤委員、中村委員、小沢委員、榊原委員
- 4 議事内容：「第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の令和2年度の取り組みの評価について

□開会

委員長 令和3年度第1回第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会の会議を始める。まずは、事務局から本日の資料の確認をお願いします。

事務局 次第に沿って本日の資料確認を行った。  
また、前回委員会が書面開催だったことから、対面式の会議は本日が初めてとなる小野委員から挨拶をお願いしたい。

委員 小野委員より挨拶

委員長 前任の副委員長の退任にともなって新たに副委員長の選出が必要となり、規定によると互選となる。小野委員に副委員長を担って頂きたいが委員の方々の意見を伺いたい。  
疑義無しのため、小野委員に副委員長を務めて頂くこととなった。

小野委員の副委員長が決定

委員長 それでは次に委員会日程について事務局より説明をお願いします。

事務局 **【資料2 令和3年度 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会スケジュール（案）】**をご確認頂きたい。  
本会議では令和2年度の評価を実施し、次回では質疑応答できなかった場合の改めての返答を行うことと、戦略の内容を変更する場合についてはその確認、また今後の事業展開について意見を頂きたい。特に第2期総合戦略は進行管理の中で、実施すべき事業や指標の変更が随時必要となってくると考えられているので、次回の検討委員会ではその部分についても議論をして頂きたいと考えている。

委員長 スケジュールについて疑義はあるか。

疑義無し

委員長 それでは評価方法について事務局より説明をお願いします。

事務局 **【資料3 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価方法】を用いて説明を実施。【資料4-1 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度の進捗状況】を用いて説明を実施。**

委員長 これについて質疑等はあるか。現状コロナの感染が治まりつつ傾向にあるものの、このデータだけでは今後のコロナを鑑みた人口動態はまだ当然わからない。今後はコロナによってどのような人口動態になったのかということを考えながら、データの考察が必要になることを頭に留めておいて欲しい。質疑もないことから次の資料を用いて令和2年度の事務局による事業評価の報告をお願いします。

事務局 資料4-1の合計特殊出生率は令和元年のものであり、更新がかかり次第最新のものとする。可能であれば次回の2月の会議では最新の情報を共有する。また、その際ニュータウン地区と既存地区の年少人口についても示していきたいと考えている。**【資料4-2 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価シート（総括表）】を用いて各事業の評価を行った。**ニュータウン再生については所管部署より説明する。

都市計画課  
ニュータウン再生  
推進担当課長

**【参考資料2 多摩ニュータウン再生の取組状況】を用いて説明を実施。**

委員長 多摩ニュータウンには多摩市の6割近くの方が住んでいることから、今後のニュータウン再生プランをしっかりと構築して頂きたい。それでは各6項目について評価を行っていく。それでは中村委員から順に各位委員のご意見ををお願いします。

委員 目標値、及びK P I（重要業績評価指標）を見ると、進捗評価の方法は改善されているように思う。一方で、目標値に対しての達成度の数値がわかりづらいつ感じました。例として、基本目標2の数値目標②「30～49歳の転入超過人口（5年間累計・日本人のみ）」について、計算方法が誤っているため、数値の性質としてストックまたはフローのどちらを捉えているのか整理すべきである。

基本目標 2、数値目標「②30～49歳の転入超過人口」令和2年度達成度8.2%については、3.1%へ修正する。各項目について、母数があるものについては母数の記載をしておくことが決定した。

委員 目標3の包括的な支援体制の構築については計画の時からこだわって設定させてもらっていたため、コロナ禍においても妊婦面接率の数値が向上しておりうれしく思う。また、待機児童に関しては保育園の新設による対策を行ってはいるものの、産み控えなどの影響もあるかもしれない。そのため、数値だけでは評価が難しい項目だと感じた。最後に今後の時代の流れが読みにくいなかで、ネットなどを活用することでワクチン予約の効率化、避難所混雑状況の見える化などを積極的に取り組んで頂き感謝している。

委員 当然ではあるが、情報発信にネット環境を有効に活用していくことが重要と考える。若い世代にはネット上の口コミにより情報が爆発的に拡散していくことがあるので、有効的に使えるとよりよいと感じている。

委員長 我々世代ではPCは使えるものの、スマホを有効活用しているとは言えないと感じている。また、自治体もスマホに特化したサービスは使い切れていないと感じている。どのようなサービスがあるといいか教えて頂きたい。

委員 自分の周囲では、自身含めInstagramなどの写真ベースのもので情報収集をしている。ネットで長文が書いてあるものは、読み手が敬遠してしまい見ないことが多いと感じる。写真や絵および最低限の文書で興味を持った場合にHPにアクセスし、長文を読むことがある。つまり、SNSは興味があっても情報が自動的に流れてくるものであり、HPは興味を持った人がアクセスし、能動的に情報を入手するものと考えている。

委員 数値だけで、評価を決めてしまうのではこの会の意義がなくなってしまうのではないか。本件の目的は人口を減らなさいようにすることであり、一つ一つに数値目標を設けたことで、その数値に達しているかどうかだけを論点としていることに不安を覚えた。特に、コメントの「今後の展開」においては現状を記載しているのみの所管課が目立ってしまっている。今回のようなコロナ禍においては、コロナの影響を受けた点や、それを踏まえて今後どのように動いていくかを記載すべきではないかと感じている。また、コロナが継続している令和3年度においても、数値目標やKPIの値があまりよくなることが想像できる。そのため、今回のKPI数値を見ることで、適切・不適切なKPI数値を見定め、冒頭に事務局からあったように、次回の2月の会議では、KPIの設定の仕方をもう一度議論する必要があると考える。

- 委員長  少し補足を入れさせて頂くと、私見も入るが、現在の内閣府の提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、2014年時（当初）では人口増加を目的としていたが、現在では人口増よりも、成長力・生産性の向上を目指している節がある。国の方針が毎年変わっていく中で、地方自治体はそれに対応していかなければならないのが現状である。その中で重要なことは、実績を評価しながらも、数値の意味をきちんと理解することである。今回のコロナ禍の影響を受けた数値について、多摩市としてどのように捉えていくべきかを考察する視点が必要である。コロナ禍により「今後の展開」を書きづらかった所管課については、将来を見据えて展開を書くべきではあるものの、コロナの影響を受けているこの2年弱は週単位で時勢が変わっていくと言っても過言ではない状況であることから、次回の委員会では、項目・数値を含めて議論をしていくべきと考える。
- 委員  追加させて頂くと、基本目標4の24番では当初目的をイベントの参加者数をKPIとしているが、コロナの影響を受け、オンラインによるワークショップの開催に切り替えたため、当然参加者が減る結果になったことを数値だけを目標にしてCとして成績をつけていることは仕方ないものの、「今後の展開」においてはコロナを踏まえてどのような考えをしてくかが示されている。一方で、現状の課題のみを記載しているものも散見される。一度事務局の方で、所管課とのレベル合わせを実施する必要があると考える。
- 事務局  企画課の方で、「今後の展開」等については所管課に調整を行うこととする。
- 委員  コロナの影響によりイベントなどで人を集められず、C評価になるものがあるのは仕方ない状況だったと感じている。そのような評価となった案件については今後の展開をしっかりと書ければよかったと感じている。
- 副委員長  令和2年度においてはコロナの影響を受けていることから、一概にC評価としていいものか検討が必要だったかもしれない。例えばイベント開催などはコロナの影響によりオンラインに変化したことから、参加人数は目的に達しなかったものの、オンラインに切り替えたことを加点評価としてもよかったのかもしれない。このように、今後はコロナを踏まえた評価を都度考えていく必要があるのではないかと。
- 委員長  これを機に確認するが、令和3年度の評価を令和4年度に実施することとなるが、恐らく景気がV字回復をし、令和元年度に立てた目標にすべてが追いつくようなことにはならないと感じている。K字回復となることが推測されるなかで、もうすでに中小企業では息切れしているという話もある。そのた

め、項目値そのものが過剰に高くなっているものもあると考えられる。その感覚について金融機関の感覚を小野副委員長に教えて頂きたい。雇用を作らなければならない状況、中小企業を支援しなければならない中で、ポストコロナが与える影響が、総合戦略の現状値や目標値を変えなければならないのかということ。また、テレワークがある程度根付いてきたことにより、多摩市・多摩地域周辺に金融機関を利用して、住み替えの実施や、住み替え兼オフィスの開設を実施している人が増えてきているなどニュースで聞くのだがその兆候がつかめれば、今後の総合戦略を考える中で、重要な情報となると考えている。

副委員長

融資を含めた相談件数については、コロナ当初においては金融機関に来ることを控えていたが、現在は正常に戻っていると個人的に感じている。そのため、企業訪問数を変更するなどの処置はしなくてもいいと考える。テレワークについては、実施している企業・事業者が増えているため、サテライトオフィスを設置しておくことはいいが、求める環境水準は様々なため、カフェの機能を持つなど、働く以外の付加価値をつけていくことで多様なニーズに答えていく必要があると考える。

委員長

飲食の関係ですが、ぜひ飯島委員に聖蹟桜ヶ丘界隈における飲食店の状況を教えて頂きたい。

委員

コロナが始まって早々に、店を閉めた中小の事業者は大勢いる。補助金により少し持ち直した店舗もあるが、大手事業者でも撤退が早かったところもある。時期としては、令和2年度の4月時点かゴールデンウィークで撤退が多かったように記憶している。撤退した店舗の後追いとして、キャバクラなどの風俗店が多く入るようになった。店員が駅の付近でビラなどを配るなど、風紀を大きく乱す問題が起きており、市役所や、警察に協力を仰ぎながら対応しているところである。また、カフェ兼コワーキングスペースを小さいながらも実施したい、実施する事業者も少ないながらもいる状況であるものの、全体的に人の流れは減っており、事業を起こそうとする事業者も減っているが賃料相場については下がっているわけではない。

委員長

このような情報を共有しながら、今後のまちづくりの方針に可能な限り反映していきたいと考える。一つニュータウン再生について質問をするが、ニュータウン再生事業こそが、市の人口増に繋がる計画であると考えているが、都市計画マスタープランなどをみると、計画がなかなか動かないように見える。それについて、市側がどのように考えているか教えてもらいたい。

都市計画課  
ニュータウン再生  
推進担当課長

ハード整備についてはご指摘の通り、時間がかかっている。東京都が主体となり、都営住宅建替事業を進めており、URでも諏訪団地の建て替えも進めてはいるが、最終的には10年ほどかかるものと考えられる。これからURがおそらく永山地区の建替を進めていくものの、尾根幹線沿道までたどり着くのに10年程度かかることが予想される。そして、愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等のまちづくりについては、これらの地区が駅から離れており、住宅ストックの成り立ちが、諏訪・永山とは違う第2次・第3次入居地区となっている。大きなハード整備をしていくまでどうしても時間がかかってしまうため小さな積み重ねから進めていかなければならないという点で、社会実験的なものを繰り返しながら社会・地域課題などを洗い出し、解決するための産官学民の連携をこれから構築していくべく動きをみせている。それを踏まえて、ニュータウン再生推進会議の中では議論を進めている。また、都市計画マスタープランの改定というのも毎年毎年変えるというわけにもいかないため、市民のニーズに併せつつ適切なタイミングで変更をかけていくべきものと考えている。ニュータウン再生の考え方については、当然毎年毎年変更をかけるわけにはいかず、骨太の骨子を作るためにも委員の方々と共に、適切な手順を踏んで推進しているため、時間がかかることを承知頂きたい。

委員長

その点については理解を示している。基本目標1のNo4についてはKPI設定を今後もすることができずに評価期間が終わってしまう可能性があるため、この項目を入れておくべきかを今後検討する必要がある。ニュータウン再生において、諏訪・永山地区の動きが出てくるのは理解できたが、貝取の方面や尾根幹線周辺の再開発が進んでいかないことが商圈の活性化につながらず、京王電鉄をはじめとした交通インフラとの相乗効果が発揮できないことを理解しておいてほしい。その相乗効果があつてこそ、多摩ニュータウン・尾根幹線沿線・聖蹟桜ヶ丘地区との更なる相乗効果が出てくると考える。そのため、いち早く計画の着手を進めていくことが重要であることを私見として述べておく。

都市計画課  
ニュータウン再生  
推進担当課長

東京都・URが進めている公的賃貸住宅の建替計画では土地が創出されるまでに時間がかかるものの、旧南永山小学校跡地については、多摩市の土地であることから、この土地を活用し、東京都・UR・地域の方々の協力のもと、社会実験を行う予定である。その実験を基に、ニュータウン再生事

業のストーリー性や親和性を構築し、まちづくりの計画を立てていこうと検討を進めている。この計画はもう少し短期のスパンで実行してく予定である。

委員長 了解した。令和2年度の総合戦略の評価に入る。事業評価シート記載通りの評価について各委員合意でよいか。

委員 評価について異存はないが、市民の方に公表するものであるならば、資料4-2の「今後の展開」については修正をお願いする。

事務局 承知した。2月予定の検討委員会の際に改めて提示させて頂く。

委員長 事務局の対応をお願いする。それでは令和2年度の評価については事業評価シートの通りとする。他に事務局から連絡はあるか。

令和2年度の評価が決定

企画政策部長 今回2期が始まって初の評価となったため、数値に固執した評価になってしまったかもしれない。指摘の通り、コロナ禍を踏まえて事業推進を行った場合に関しては、数値にとらわれすぎないことや、今後の展開などをしっかりと記載するように修正していく。ニュータウン再生事業については、ハード面だけでなくソフト事業を盛り込みながら長い時間軸の事業を支えていく所存である。

委員長 現在の市民委員の任期については令和4年度3月末であることから新たに公募をかける。また、学識経験者には各人の都合を優先するが、可能な限り委員の継続をお願いしたい。

閉会